

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2024年5月1日発行

号外
3区総支部版
5・6月号
第22号
(通算第187号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

金権腐敗政治を一掃し、支え合いの社会を皆さんと一緒につくります!



自民党の裏金問題に対する対応は未だに不十分で、国民の皆さんの政治不信は募るばかりです。また、円安は私たちの日常生活に深刻な影響を与えており、展望を持った経済対策が求められています。現在の国会状況や活動等を近藤議員に語っていただきました。

拝啓 いつも、会報を読んでいただきありがとうございます。4月28日、衆院3小選挙区補欠選挙の投開票が行われ、東京15区・酒井なつみ、島根1区・亀井亜紀子、長崎3区・山田勝彦、それぞれ立憲民主党の候補者が議席を預からせていただくことになりました。多くの皆様に支持をいただいたわけですが、その根底にあるのは、自民党の金権腐敗政治とそこに対する反省のなさへの国民の皆さんの怒りです。

日本の政治は、「失われた30年」と言われるようになっていきます。物価高の原因となっている極端な「円安」も、アベノミクスによる行き過ぎた金融緩和が大きな原因であり、株価が上がっても、普通に暮らしている人々の生活を脅かしています。私にとって政治家の仕事とは「命を守ること」です。国を戦争

に引き込まないこと、社会に絶望して命を捨てさせないこと、環境破壊や汚染、被曝で命を落とさせないことはその第一歩です。しかし、自民党政治は、間違った「自己責任論」を押し付け、助けを求められず、その人生を過酷にしている人を増やしてきました。

真っ当な国家は、人々が生きていくための「公助」がベースにあり、その安心感の上に人々が助け合う「共助」があり、そして、誰もが自分の能力を發揮しながら生きられる「自助」があるのです。経済はそのとき回り始めるのです。失業しても、コロナに感染しても、一人一人の安全と安心が守られ、たとえ家族の形が変わろうとも、学び続けられ夢を追い求めることができる社会、子どもたちがお腹をすかさずに生きられる社会をつくることです。

自民党政治は逆流して途方もない悪循環に陥っていると言えるでしょう。裏金をつくり、どこからお金に来て、どこへ持っていったのか、未だに明らかにせず、一部の甘い処分だけで責任をとったふりをしている自民党に対して突きつけられたNOですが、その根底にある、多くの皆さんの声をしっかり受け止めて、真っ当な政治を実現して行きたいと思います。

2024年5月1日

衆議院議員 近藤昭一

石橋湛山 月刊日本 インタビューへ

『月刊日本』5月号に「石橋湛山生誕140年 リベラル的な要素を持つ保守政党が必要だ」と題するインタビュー記事が掲載されました。1993年、中日新聞社を離れ、政治活動を始めた頃、新党さきがけ代表の武村正義さんの『小さくともキラリと光る国・日本』を読み、その根本にある石橋湛山の小日本国主義に関心をもちました。環境主義を重視し、決して軍事大国にならない、平和通商国家を目指す。私の目指す国のあり方です。

衆議院議員 近藤昭一 1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選後、9期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党ネクスト環境大臣、党子ども・若者応援本部副本部長、党企業・団体交流委員会顧問、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

人へ 未来へ まっとうな政治へ

立憲民主党の目指す政治は、自民党とどこが違うのか。自民党政治は、行き過ぎた競争主義による「自己責任論」を押し付けて来ました。「失われた30年」日本を大きく変えたのは、「派遣法」の改悪とされています。当初の労働者派遣法（1985年中曾根内閣）は、専門的な業務に限ってのみ派遣を認めていました。しかし、バブル崩壊後、企業には人材派遣を活用して固定費を変動費に切り替える要求が高まり、自民党政権は規制緩和で、派遣業務の範囲拡大や期間延長を行ったのです（1999年小渕内閣の対象業務の原則自由化と、2004年小泉内閣の製造業派遣解禁）。これにより、企業は必要な時だけの労働力の確保が可能となり、リーマンショック以降は、製造業を中心に派遣切りや雇い止めなどが相次ぎ、若年層の貧困化やワーキングプアが顕在化しました。

2012年、民主党政権において、派遣法を改正し、労働者保護や直接雇用の促進が強化されましたが、自民党政権に戻る中、労働者政策が蔑ろにされているのです。立憲民主党は 雇用問題対策PTを設置し、「非正規雇用のない、同一価値労働同一賃金」の、誰もが安心して生き生きと、その個性が発揮される社会を目指しています。

(立憲民主党資料より)

安倍・菅・岸田政権による、

「失われた10年」の事実

名目GDP の世界シェア	8.3%→5.2%
世界競争力ランキング (IMD調べ)	27位→35位
実質賃金	下落
児童手当・高校授業料の所得制限	撤廃されず
保育士配置基準の引き上げ	放置
出生数(年間)	100万人→80万人割れ
農業者戸別所得補償制度	廃止されたまま
ジェンダーギャップ指数	101位→125位
同性婚・選択的夫婦別姓制度	導入されず
報道の自由度ランキング	17位→68位

復旦大学大學生と懇談

4月23日、中国上海にある復旦大学国際問題研究院日本研究中心の王広寿副教授と5人のゼミ生と懇談しました。アジアの安全保障戦略や中国における若者の歴史認識、国際交流のあり方などを研究している若者たちです。アジアの未来に向けて、相互理解を深めていこうと意見交換しました。新型コロナの影響もあり、直接の交流が減っている中、国際社会を分断するような動きが起きています。直接会って話し合うことが重要です。

ガザに平和を！ 「人道外交議連」発足！

ガザでの即時停戦を求め、2月に発足した「超党派人間の安全保障外交の推進を考える議員有志の勉強会」は、4月11日に第8回目となる会を開きました。この間、中東研究専門家、「国境なき医師団」等の国際NGO、UNRWA等の国連機関関係者を招いて意見交換等を行ってきました。残念ながら、未だ国会決議は結実していませんが、日本政府のUNRWAへの資金供与再開に関しては大きな役割を果たしました。5月14日には人道外交議連と名称変更し、更に活動を活性化していきます。

地元・名古屋では、昨年のイスラエルによる攻撃以来、ほぼ毎日曜日に集会とデモが行われており、出来る限り参加しています。大きな連帯の力でガザでの平和を取り戻したいです。

委員会質問および審査会発言



○4月12日【再資源化高度化法案】（環境委員会）に関して、自治体現場の観点から質問しました。

自治体の環境・廃棄物行政は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、廃棄物処理法に基づき実施されています。加えて近年は、資源循環社会推進の観点からの分別収集や、災害時での災害廃棄物処理などで、迅速かつ効果的な対応が求められ、限られた予算と人員が課題となっています。

本法案の目的達成のために、環境・廃棄物行政の体制強化を伊藤環境大臣に求めました。

○4月11日【衆議院憲法審査会】で、憲法92条に定めた地方自治権保障の観点から、今国会で審議される地方自治法の改正案について発言しました。

日本国憲法に大日本帝国憲法に定めなかった地方自治の制度の規定を設け、これを保障した意義は、第一に、中央政府から独立した地方公共団体が地方の事務を処理することによって強大な中央政府の権限を抑制すること(団体自治)、第二に、地域の特性に応じて処理されるべき事務は、そこに居住し、生活する住民の意思に基づいて決定し、住民の権利を

保障すること（住民自治）とされています。地方自治体に対する国の指示権限を無制限に認めることは、国と地方自治体の関係を大きく変容させ、憲法92条の地方自治権の保障を壊しかねない重大な問題をはらんでおり、立憲主義の見地からも到底容認できないと訴えました。



○4月3日【経産産業委員会・環境委員会連合審査会】衆議院の経産委員会で審議されていた「低炭素水素等供給利用促進法」「二酸化炭素貯留（CCS）事業法」の二法案について、与党に連合審査を求め、立憲民主党環境委員を代表して質問を行いました。

法案の内容は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体でゼロにするために、水素及びその化合物であるアンモニア等を石炭と混焼すること等を支援することと、排出する二酸化炭素を地中などに貯留する事業を許可することです。私は、これらの技術開発支援（特に水素）は重要だが、実用化している太陽光発電などの再生可能エネルギーにも、もっと力を入れるべきだと強く訴えました。

具体的には、「非効率石炭火力」は、一刻も早くフェイドアウトすべきということ、また九州電力等が行った太陽光発電の出力抑制などをしなくてもすむための仕組みと蓄電池設備整備を推進すべきと訴えました。

齋藤経産大臣からは、アンモニア混焼において、効率の劣後するものは採択しない。また、九州電力で起きたような再エネに対する出力抑制が最大限起きないように措置をとるとの答弁を得ました。



○3月29日【生物多様性増進法案】（環境委員会）について、質問に立ちました

2022年にカナダのモントリオールで開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で、2030年までに陸と海の30%以上を保全する目標が合意されました。これを「30by30目標」として、生物多様性の損失を食い止める「ネイチャー・ポジティブ（自然再興）」の推進を促進するため、保護地域以外で生物多様性の保全に資する地域であるOECMなどを設定促進していく内容の新法です。私は、「自然共生サイト」がそのままOECMに登録されることなく、厳格に審査すべきだと確認しました。

○3月12日【伊藤信太郎環境大臣の所信】に対する質問に立ちました。

能登半島地震の状況をあげて、①廃棄物行政の充実を求め、②地震大国日本では、原発事故の際、実効性のある避難計画が難しいことを指摘し、大臣の見解を問いました。米軍基地等の建設をあげて、③環境アセスメントの運用強化、更には改正を求めました。立憲民主党らしい環境政策を求めていきます。

えん罪被害のない社会へ

4月11日、超党派「えん罪被害者のための再審法開始を早期に実現する議員連盟」の設立総会が行われました。袴田事件・大崎事件などえん罪性の強い事件が長期にわたり救済されず、再審は「開かずの扉」とも言われています。これまでも、再審開始決定に対する検察官の不服申し立ての禁止などを含む再審法の改正を求めてきましたが、この度の議連設立を機に、一刻も早い、えん罪被害のない社会を目指します。

フクシマを忘れない！脱原発社会へ！



3月16日、「地震大国日本に原発はいらないーフクシマ忘れない緑区集会」に参加しました。

今も多くの人が故郷に帰られないでいるのは、原発事故のあった福島が最も多いのであり、残念ながら、精神的影響を受けた子どもたちが最も多いのが福島なのです。また、能登半島地震で改めて確認されたのが、日本は地震大国であり、地震と原発事故の複合災害では、避難が極めて困難となるということなのです。原発はやめなければなりません。

◇近藤議員の国会内外での主な活動報告



3月10日、第27回立憲カフェ。能登半島地震被災地訪問の報告と名古屋市の防災対策について。



3月13日「原発事故から13年目の日本と脱原発を達成したドイツの経験」集会に出席、意見交換。



3月15日、会長を務める立憲民主党人権政策推進議員連盟の総会。



3月17日、地元名南ライオンズクラブの天白川清掃アクティビティに参加。



3月27日、交運労協の国交省等への2024年政策・制度要求を提出に同行。



4月7日、名古屋ヌエウー(春)フェスティバル。ミャンマーの平和回復を願う仲間の議員と参加



4月13日イード アルフィットル（イスラム教の祝日）で、ラマダーン月の終了を祝う祭り。



4月20日、連合愛知主催の第95回愛知県中央メーデー。



4月23日、党社会保険労務士議員懇談会。近藤議員は副会長に就任。

近藤昭一「草の根国政報告会」開催のお知らせ
 ぜひ、ご都合の良い会場へお越しください。無料・事前予約不要

◇5月26日(日) 15:00~16:30
 天白スポーツセンター 会議室 (天白区植田3-1502)

◇6月01日(土) 10:30~12:00
 緑生涯学習センター 3F 視聴覚室 (緑区鳴海町字本町54)

◇6月01日(土) 18:00~19:30
 昭和生涯学習センター 3F 視聴覚室 (昭和区石仏町1丁目48)

◇6月16日(日) 10:00~11:30
 JAみどり徳重支店 2F 会議室 (緑区乗鞍2丁目223)

〇こんちゃんのサマーパーティー
 6月8日(土)と6月9日(日)

〇リベラル政治懇話会
 5月25日(土)14:00 ウイルあいち
 講師：山口二郎先生

〇第28回立憲カフェ
 6月22日(土)13:30 近藤事務所
 いずれも詳細は、近藤昭一事務所まで
 お願いします。

公式ライン配信中!
 右のQRコードを、スマホで読み取ってください。ご登録いただくと各種情報をお届けします。



近藤昭一議員の最新情報はこちら!
 Facebook、X(旧Twitter)Instagram、YouTubeの各種SNSで発信中!
 ぜひご覧ください!
 右記QRコードから →



党員・協力党員(党サポーターズ)募集中!
 皆様のご参加お待ちしております。
 詳細は事務所までご連絡をお願いします。



衆議院議員 近藤昭一事務所
 名古屋市天白区植田西3-1207 TEL:052-808-1181
 法律相談受付中! 詳細は近藤昭一事務所まで!